

まちづくりの課題等への意見に対する検討結果

資料4-7

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
1	総務	3-1 人口動態及び人口推計の概要	P.9 将来人口の推計	2100年には日本の人口が5,900万人と、今の半分以下になる。全国で高齢化率28.6%のところ埼玉は4番目位に低く、また朝霞は19%である。国の方針をよく踏まえた上で朝霞市の事を考える必要がある。	本市は平成27年度に朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、国及び県の戦略を勘案した上で、人口減少の克服と地域経済の活性化に取り組んでおります。今後も、国及び県の戦略を勘案し、朝霞市の総合戦略の推進を通して、人口減少の対策に引き続き取り組んでまいります。	政策企画課	平井委員
2	教育	3-1 人口動態及び人口推計の概要	P.15 学級数の推計について	大規模学校の解消のため、学区の調整の必要があると思う。	学校規模にかかわらず、1学級の上限人数や学級数に対する教員の人数は同一であり、また、それぞれの学校規模に応じた特色ある学校づくりも展開できるものと考えております。 しかしながら、人口の増加とともに子どもの人口もゆるやかな増加傾向にあり、学齢期の人口が増加すると、学校によっては教室数が不足する状況も考えられます。 児童・生徒数の増加を常に注視していることに加え、本年度に市全体の関係各課で構成する会議体を設置し、学区変更も含み、今後の学校施設の在り方について協議をしているところです。	教育管理課	鈴木委員
3	総務	3-2 財政分析結果	P.7 経常収支比率について	全国何処の行政も同じ悩みがあると思うが、若い人たちのために将来に向けて社会投資やインフラ整備費の予算を生み出す政策を考えて欲しい。	第6章の大柱5「行財政」の目指す姿に、施策を位置付けて将来の世代にわたって継続できる持続可能な行財政運営の実現を掲げ、SDGsについての啓発活動などをおし、職員一人ひとりが将来に向けて社会投資やインフラ整備費の予算を生み出す行財政運営を意識して日常業務に取り組むよう取り組んでまいります。	政策企画課	鈴木委員
4	総務	3-2 財政分析結果	P.11 扶助費の推移について	扶助費の推移で、生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉の義務的経費10年間で2.5倍に増加したとあるが、資料3-4を見ると、生活保護(P.38)についてはほぼ横ばいで、待機児童数(P.21)もここ2年間減少し、障害者手帳所持者数(P.39)も他の4市との比較から見ても朝霞が下回っているため、2.5倍に増加している要因がどれかが、なかなか一目で見出せない。	主な扶助費について、平成20年度と平成29年度と比較しますと、保育園に係る経費は、約3億5千万円から約27億6千万円で7.8倍、障害者に対する経費は、約3億8千万円から約15億3千万円で4.0倍、生活保護に係る経費は、約20億1千万円から約35億8千万円で1.8倍の増となっており、扶助費全体では、約53億円から約123億円、2.5倍の増加となっております。 なお、ご意見を踏まえ主な要因について具体的に分かる形に改善してまいります。	財政課	小澤委員

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
5	健康・福祉	3-2 財政分析結果	P.11 扶助費の推移について	朝霞市は近隣市よりも保育園費が非常に安く県北並みの設定であったため、朝霞に転入者が増えたと思うが、今後国が無料化したことから、転入の変化があるのか、調査も必要だと思う。	本市は人口が増加するなか、就学前児童数も、8000人前後で推移しております。昨年10月から、幼児教育・保育の無償化が始まり、教育・保育の需要に関心が寄せられていることと考えております。現在、保育園の4月一次の入園選考が終了し、4月二次の入園を受け付けていることから、最終的な集計後に、児童数の推移について分析するなど、実態把握に努めてまいります。	保育課	鈴木委員
6	健康・福祉	3-2 財政分析結果	P.11 扶助費の推移について	待機児童対策、放課後児童の対策について、朝霞市は非常に良く対応していると感じる。必要な対応を取っていく中で扶助費が増加し、人口増もあるため、ある程度仕方がないことだと思うが、これに対してどのような対策を取っていくべきか、少し意見したい。 福祉は協働を推進できる分野であり、地域で何か力になりたいと思っている方が多い。例えば子どもの居場所づくりに取り組みたいと思う方が多くいる。国等の補助金も活用しながら、そのような方たちを地域の中で生かしていくような支援を、より強めていただきたい。	本市の保育園や放課後児童クラブの児童の運営を支援するため、「NPO法人朝霞ぐらんぱの会」にご協力いただき、園行事(運動会・園庭開放)や放課後児童クラブの保育に参加いただいております。	こども未来課 保育課	星野委員
7	総務	—	—	協働の推進に関し、人づくりにはある程度時間がかかる。朝霞市は、地域で活動したいという市民に対する支援の制度も、近隣と比較すると整っていると思う。市として地域で活動したいという市民に対する支援の基本的な方針にも力を入れるとともに、市民の力を取り入れた体制を整えるという視点を高めてほしい。	市民と協働して行政を運営していくことは、これまでも取り組んできているところですが、分野別市民懇談会等でも更なる協働の推進を求める意見があり、今後もその取組を強めていくことが重要であると考えています。 御意見を踏まえ、後期基本計画骨子案では第6章「基本構想を推進するために」大柱4「市民参画と協働」を位置付け、引き続き参画と協働の仕組みについて検討するほか、市民参画と協働の推進体制を整えてまいります。 また、協働を推進していくうえで、地域で活動されている市民活動団体の役割は重要なものと考えております。引き続き、地域で活動される担い手育成など、市民活動への支援を行ってまいります。	政策企画課 地域づくり支援課	星野委員

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
8	総務	3-2 財政分析結果	P.15 まとめ	<p>今後は人口増加となると扶助費等の経費が増大し、歳出は増える一方で、歳入が歳出に追いつくことは厳しいと考えられる。行政需要を賄うためには、行財政運営の更なる効率化を図っていく必要があり、大きな課題になるかと思う。行政運営の執行の仕方としても、職員がすべてやるのではなく、業務委託、派遣で賄う、正規職員ではなく非常勤の比率を高めるという努力も必要となってきますが、今後は、AIやRPA等、ICTの活用が求められる。後期基本計画では、これからの行政運営は内部努力をして進めていくという姿勢を見せていく必要がある。</p>	<p>現行の前期基本計画では、第6章「基本構想を推進するために」大柱5「行財政」においてICTの適正かつ効果的な活用、柔軟で機能的な組織運営等に取り組んでおりますが、AI、RPA等での業務改革について、人口減少していく中でいかに少ない人数の職員で効率よく行財政運営を進めていくか研究を始めているところです。</p> <p>AIやRPAといった技術の活用の広がりや、働き方改革の推進などを受けて、市民サービスの向上や職場全体の業務の効率化が図られるよう、後期基本計画骨子案においても、第6章「基本構想を推進するために」大柱5「行財政」中柱4「適正かつ効率的な行政事務の遂行」に施策を位置付けてまいります。</p>	政策企画課	大門委員
9	総務	3-2 財政分析結果	P.15 まとめ	<p>これからの市民は、財政的に厳しいということ意識する形にすることが必要であり、この中で、行政とどうやっていくかについては、「協働」という言葉がある。協働とは、民間と行政が一体となっていっていきということで、協働をもう少し知らせる必要があり、市民と一緒に良いまちを作ることを常に呼びかける必要がある。</p>	<p>地域の課題を解決し、より良いまちづくりをするために、御指摘のとおり、協働は大切なことだと考えています。</p> <p>協働について、市民に周知、啓発に努めるとともに、市民が市政に参加する機会を増やせるよう、全庁的に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>また、協働を推進していくためにも、NPO等の市民活動の情報周知や啓発事業等を通じて、意識の向上に努めてまいります。</p>	政策企画課 地域づくり支援課	平井委員
10	総務	3-3 社会の潮流の整理「日本社会の動向編」	P.6 経済	<p>国内総生産(GDP)の動向について、資料が古く、1年前のデータでは今と異なっている。産業動向、観光産業の拡大についても、去年、一昨年の論評とは変わっており、韓国、中国との関係が悪化している中で、急速に低下している。</p> <p>給与所得についても希望的な事を書いてあり、もう一度精査し直す必要がある。</p>	<p>経済の動向については、2018年(度)のデータを追加し、最新のデータを基に、改めて精査いたしました。</p> <p>○国内総生産(GDP)の動向 平成21(2009)年度から平成30(2018)年度にかけて、過去10年度の日本のGDP(国内の生産活動による商品・サービスの算出額から原材料などの中間投入額を控除した付加価値の総額)の成長率は平均0.9%を示し、国内経済の急激な伸びが見られない状況が続いている。</p> <p>○給与所得の推移 給与所得者(1年間を通じて勤務した人に限る)1人あたりの給与所得は平成30(2018)年は441万円となっており、過去5か年は3%未満で横ばいかわずかな増加傾向にある。</p> <p>○訪日外国人向け観光産業の拡大 訪日外国人旅行者及び旅行消費額は増加を続け、平成30(2018)年には3,119万人、4兆5,189億円となっており、今後も訪日外国人旅行者に対する市場は拡大していくと考えられる。市場拡大に合わせた外国人人材の活用についても検討が必要となる。</p>	政策企画課	山口委員

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
11	総務	3-4 社会の潮流の整理「個別分野編」	P.13 人口1千人あたり救急救助件数	救急車の出動機会が朝霞は埼玉平均より高い。市民のモラルを高める必要がある。	救急車の適正利用については、埼玉県南西部消防本部のホームページにおいて、ご協力をお願いしているとともに、毎年、適正利用のポスターを作成し、公共施設のほか、学校や医療機関等に配布し、啓発に努めているところでございますが、消防に確認したところ、救急件数、搬送件数とも年々増加し、救急車のより適正な利用が求められているとのことでございます。 今後におきましては、市といたしましても、消防と連携を図りながら、啓発に努めてまいりたいと考えております。	危機管理室	鈴木委員
12	健康・福祉	3-4 社会の潮流の整理「個別分野編」	P.28 高齢夫婦世帯比率	戸籍法により、親子同居していても別世帯扱いになっていることがあるが、朝霞市の高齢夫婦世帯比率についてどう思うか。	統計上、御指摘のようなケースが含まれる可能性があることは承知しておりますが、全国的に高齢化率の増加や、核家族化が進行している状況が続いており、本市の高齢夫婦世帯数比率につきましても増加傾向は変わらず、概ね現状を反映しているものと考えます。	長寿はつらつ課	鈴木委員
13	教育	3-4 社会の潮流の整理「個別分野編」	P.41 児童1千人あたり小学校数 P.43 生徒1千人あたり中学校数	人口増に伴い、小中学校の大規模化が進む可能性がある。1小学校における児童数が増え、近隣と比較しても教員一人当たりの児童数が多いという状況に直面している。 児童生徒数・教員数の割合を近隣の状況に近づけるような動きを取るのが良いのではないかとと思う。	教職員の配置につきましては、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき適正に配置させております。 また、本市では現在、「小学校低学年複数担任制補助員」をはじめ、「あさか・スクールサポーター」など多様なニーズに応える人的応援態勢を整えています。 このような学校基本調査の教職員に含まれない人材も含めた教員一人当たりの児童生徒数の比較方法について調査研究してまいります。	教育管理課	星野委員
14	総務	3-4 社会の潮流の整理「個別分野編」	P.83 3-11. 行財政分析結果総論	分析コメントの3つ目のポイントで、「経常収支比率が比較自治体に比べ高いことから、より一層の財政運営の効率化が必要である」と記載があるが、「財政運営の効率化」ではなく「行財政運営の効率化」と記載し、より広い範囲をカバーすることを課題として捉えるべきである。	御意見を踏まえ、課題を「行財政運営の効率化」と認識しました。後期基本計画骨子案においては第6章「基本構想を推進するために」の大柱5に「行財政」の施策を位置付け、市民が必要とするサービスが将来にわたって適切かつ持続的に提供されるまちを目指してまいります。	政策企画課	大門委員

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
15	総務	3-4 社会の潮流の整理「個別分野編」	P.90 人口1千人あたり市職員数	職員の人数が、昭和の末までは人口割に対して4市で一番少なかったのに、今回の報告では一番多くなっているが、働き方に変化があったのか、あるいは市民の要求が多いのか。	本市は平成27年度に「朝霞市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等を計画的に管理していくための基本方針を定めました。現在、個別の施設毎の管理方針を定める、「(仮称)あさかFMアクションプラン」の策定を進めております。 引き続き、第6章「基本構想を推進するために」の大柱5「行財政」の中柱4「公共施設の効果的・効率的な管理運営」に主な取組み「総合的・計画的な公共施設の管理」を位置付け、効果的で効率的な行財政運営を行っていくことで、市民が必要とするサービスが将来にわたって適切かつ持続的に提供されるまちを目指してまいります。	政策企画課	鈴木委員
16	健康福祉	3-5 まちづくりの課題の整理	2. 健康・福祉	次のような課題が考えられる。 ― 「社会福祉法の改正により行政に包括的な支援体制の推進が求められている。」	国(厚生労働省)では、地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法が改正され、包括的な支援体制づくりに努める旨が規定されました。本市としても、今後、国の通知や動向を踏まえ、新たな体制整備に向けて検討してまいります。	福祉相談課	小林委員
17	教育	3-5 まちづくりの課題の整理	3. 教育・文化	次のような課題が考えられる。 ― まちづくりの課題「児童・生徒数の増加を注視しながら、学校及び学区を整備していく必要がある。」参照資料「資料3-1 P15、資料3-4 P41」 現行計画の関連施策「3-1-3質の高い教育を支える教育環境の整備充実」	学校規模にかかわらず、1学級の上限人数や学級数に対する教員の人数は同一であり、また、それぞれの学校規模に応じた特色ある学校づくりも展開できるものと考えております。 しかしながら、人口の増加とともに子どもの人口もゆるやかな増加傾向にあり、学齢期の人口が増加すると、学校によっては教室数が不足する状況も考えられます。 児童・生徒数の増加を常に注視していることに加え、本年度に市全体の関係各課で構成する会議体を設置し、学区変更も含み、今後の学校施設の在り方について協議をしているところです。	教育管理課	小林委員

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
18	総務	3-5 まちづくりの課題の整理	6. 基本構想を推進するために	<p>次のような課題が考えられる。</p> <p>— まちづくりの課題「扶助費など経常経費が増加しているなか、施設の増・改築など多額の経費を伴うものについては事前に算定しておく必要がある。」 参照資料「資料3-2 P3・7・11・13」 現行計画の関連施策「6-5-3公平・適正な負担による財政基盤の強化」</p>	<p>本市は平成27年度に「朝霞市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等を計画的に管理していくための基本方針を定めました。現在、個別の施設毎の管理方針を定める、「(仮称)あさかFMアクションプラン」の策定を進めております。</p> <p>引き続き、第6章「基本構想を推進するために」の大柱5「行財政」の中柱4「公共施設の効果的・効率的な管理運営」に主な取組み「総合的・計画的な公共施設の管理」を位置付け、効果的で効率的な行財政運営を行っていくことで、市民が必要とするサービスが将来にわたって適切かつ持続的に提供されるまちを目指してまいります。</p>	政策企画課	小林委員
19	市民環境	3-5 まちづくりの課題の整理	6. 基本構想を推進するために	<p>次のような課題が考えられる。</p> <p>— まちづくりの課題「外国人市民が増加しており、日本の生活ルールの浸透、孤立化を防ぐ方策などの対応を検討する必要がある。」 参照資料「資料3-4 P48」 現行計画の関連施策「6-3-1外国人市民が暮らしやすいまちづくり、6-3-2多文化共生への理解の推進」</p>	<p>外国人市民が、地域で孤立したり、生活習慣などの相互理解不足からトラブルに発展することがないように、地域社会と外国人市民をつなぎ、地域での話し合いを基にお互いの文化を理解することが大切です。そのため、生活上の問題などを相談・解決することができるよう、関係団体や関係機関等と連携し、サポートしてまいりたいと考えております。</p>	地域づくり支援課	小林委員
20	市民環境	3-6 意識調査報告書、青少年アンケート結果報告書	P.26、27 問5 日頃のコミュニティ活動 ア 自治会・町内会	<p>前回調査とほぼ変わらない結果であるが、自治会等への関心があり行事等への参加意識があるとのことだが、町内会の加入率は下がっており、町内会の魅力がない。市の広報紙なども個人配布になってしまい、閲覧板も必要としない。何か考える時期に来ていると思う。</p>	<p>地域コミュニティの要である自治会・町内会は、地域コミュニティの希薄化、市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題などの様々な要因により加入率が低下しています。加入率低下の要因や自治会・町内会を取り巻く課題等を踏まえ、自治会連合会と協働した加入促進活動のほか、開発事業者との連携による転入者に対する啓発活動を実施しており、今後も継続して取り組んでまいります。</p>	地域づくり支援課	鈴木委員

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
21	総務	3-6 意識調査報告書、青少年アンケート結果報告書	P.81、82 5. まちづくりへの市民の参加について 問13 まちづくりの分担	まちづくりについて、行政で単発的に、講演会等のよい内容の場づくりをしているが続かないため、高い講師料がもたない。例えば会員を集めて、1年間勉強したり、クラブ活動を通して、その人達が地域で活動していただいたり、健康で生涯活動をしていただき、自ら健康づくり、まちづくりに参加してもらおう。	これまで、「地域を元気にする仲間づくり」や「地域をつくるチーム力アップ」をテーマに、市民講座を開催してきました。市民講座受講後に、地域の活動に参加される方や活動団体を立ち上げる方もいらっしゃいました。後期基本計画においても、第6章「基本構想を推進するために」大柱4「市民参画と協働」を位置付け、地域の活動やまちづくりが活性化するように、引き続き企画内容を検討していきたいと考えています。また、市内には、福祉、まちづくり、スポーツ分野など様々な市民活動が広がっております。今後も、市民活動団体の啓発等を通して、より多くの方に地域で活動していただく機会の提供を行ってまいります。	政策企画課 地域づくり支援課	鈴木委員
22	市民環境	3-6 意識調査報告書、青少年アンケート結果報告書	P.81、82 5. まちづくりへの市民の参加について 問13 まちづくりの分担	行政に任せておけば良いという市民意識が近年強くなってきていることなどを考えると、これからは、コミュニティに参加するために、住民が如何に横のつながりを深めていくかという対策を、横出しで、特出しで取り組んだ方が良いのではないかと思う。	市民が相互に連携し、主体的にまちづくりに参加するため、コミュニティづくりの促進を図る必要があると考えております。そのため、自治会・町内会などの運営支援を行い、引き続き、住民相互の連携機会の促進や、市民活動団体の連携・交流を深める取り組みなどを行い、地域コミュニティ活動が活発に行われるまちづくりを進めてまいります。	地域づくり支援課	小林委員
23	市民環境	3-12 キーパーソン・ミーティング実施報告書	P.14 朝霞市コミュニティ協議会常任理事会	外国人の課題が述べられており、外国人対応が共生の観点から求められる。後期基本計画には前期の記載にさらに一步踏み込んだ記載を検討してほしい。	多文化共生に市民が関心を持てるように、更なる意識啓発が求められており、多文化共生に対する理解の推進に向けて、ノウハウを持つ関係団体や関係機関等との連携を進めてまいります。	地域づくり支援課	大門委員

通番	分野	審議会(第3回)参照資料	該当ページ見出し等	意見	回答(検討結果)	回答課	委員名
24	総務	—	—	<p>朝霞市の公式ホームページでは、ハザードマップが3つ載っている一方、市民ハンドブック朝霞には載っていない。アンケートにもあるように、若い人はインターネットを見ますが、高齢者は見ない結果となっている。今後は防災については一番目立つところに入れておいた方がいいのではないかなと思う。できるだけ目に付くところに掲載することで、注意喚起になり、市民意識を高めることになる。</p>	<p>防災に係る情報発信については、平時においては、市ホームページのトップページ下部に「災害情報」の見出しを掲載し、災害時などの非常時においては、トップページの上部に「重要なお知らせ」として掲載し、市民の皆さんがアクセスしやすいよう工夫しているところがございます。</p> <p>また、毎年、広報あさか6月号に水害、9月号に地震に関する特集記事を掲載しているところでございます。</p> <p>今後におきましても、ホームページの運用を所管するシティ・プロモーション課と協議をしながら、より早く分かりやすい情報発信に努めてまいります。</p>	危機管理室	平井委員
25	全分野	—	—	<p>行政で取り組む事柄の優先順位を話し合うことができるかとよりよいのではないかな。</p> <p>おそらく、必要性や要望があったとしてもすべてに対応するのは、現実的には困難であるため。</p>	<p>行政の取組について市民の皆さんの意見をうかがいながら優先度を定めることが重要であると考えております。</p> <p>今後も、日常の業務のほか、意見交換会や懇談会等での市民の皆様との対話を通して、ご意見から優先度を検討した上で、後期基本計画の施策づくりを進めてまいります。</p>	政策企画課	島根委員
26	全分野	—	—	<p>小中学生は自然を望むという結果が出た半面、青少年の声の結果からは、利便性、駅前のモールを望むなど、対照的な意見がある。どのように計画に反映させていくのか。</p>	<p>後期基本計画の骨子の施策の柱建てを考えていく上で、若者の声として将来に向かってより必要な観点として捉え、施策づくりに取り組んでいきます。</p>	政策企画課	平木委員
27	全分野	—	—	<p>市民意識調査、青少年アンケート、市民懇談会、小中学生の声を聞く機会等、膨大な量の調査をしているが、どのように活用するのかというところをより強く意識して施策に繋げていただきたい。回答する側はどのように活用されていくのか見えず、取りっ放しで終わるケースもあるため、そこを見えるようにしていくことが、アンケートの回答率、回答するモチベーションを高め、良い政策につながっていくと思う。</p>	<p>御意見を踏まえ施策の検討を進めておりますが、これからの検討過程においても、意見がどのように反映されたかが見えるように引き続き努めてまいります。</p>	政策企画課	白井委員